

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第40期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹淵 裕司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 西脇 博久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3243 1711

【事務連絡者氏名】 管理部長 西脇 博久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	2,093,923	1,943,066	1,311,855	1,955,996	2,347,066
経常利益又は経常損失 (千円)	187,904	51,012	8,763	128,219	242,572
当期純利益 (千円)	159,579	5,109	31,691	135,701	217,848
包括利益 (千円)				147,018	253,881
純資産額 (千円)	647,234	630,227	665,812	812,764	1,066,480
総資産額 (千円)	1,396,724	1,239,331	1,165,815	1,533,694	1,837,151
1株当たり純資産額 (円)	120.24	121.65	128.51	156.90	205.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.80	0.99	6.12	26.20	42.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	50.9	57.1	53.0	58.1
自己資本利益率 (%)	28.6	0.8	4.9	18.4	23.2
株価収益率 (倍)	6.66	162.23	19.45	3.74	5.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,424	102,485	162,802	197,191	301,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,741	21,834	27,274	146,635	44,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,000	7,000	69,104	25,506	52,235
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	182,863	256,513	322,936	347,986	552,884
従業員数 (人)	259	273	180	233	221

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期において、国内製造業の環境悪化による顧客企業の設計投資の低下により、CADソフトウェアの販売が大幅に減少し、またエンジニアリングサービスも案件の凍結が続き、技術者の稼働率が低下しました。この結果、経常損失は8,763千円（前年同期は経常利益51,012千円）となりましたが、賞与引当金戻入額58,752千円を計上した結果、当期純利益は、31,691千円（前年同期比520.2%増）となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	1,347,464	1,228,043	840,282	939,917	1,234,932
経常利益又は経常損失 (千円)	139,601	36,964	11,767	70,613	112,468
当期純利益 (千円)	132,921	11,308	11,919	78,770	119,158
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	573,254	584,617	598,519	675,533	802,483
総資産額 (千円)	874,354	783,665	765,993	942,763	1,113,508
1株当たり純資産額 (円)	110.65	112.84	115.52	130.40	154.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	3 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.66	2.18	2.30	15.21	23.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.6	74.6	78.1	71.7	72.1
自己資本利益率 (%)	25.6	2.0	2.0	12.4	16.1
株価収益率 (倍)	7.99	73.30	51.72	6.44	9.30
配当性向 (%)					13.0
従業員数 (人)	125	130	83	95	87

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年9月	ソフトウェアの開発・販売を目的として、神戸市兵庫区君影町二丁目1番47号にアンドール(株)を設立
昭和50年9月	本社を神戸市生田区多聞通三丁目3番1号に移転
昭和55年5月	大型専用CADによるシステムを開発
昭和58年4月	本社を神戸市中央区中町通二丁目3番2号に移転
昭和58年10月	最初の自社ブランドのパッケージソフトとして汎用パーソナルCADシステム「ALTAS」を開発、ハードウェアとともに販売を開始
昭和60年9月	東日本における事業拡大のため、東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和60年10月	当社の主力製品「CADSUPER」シリーズの最初の製品、汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER」を開発
平成元年4月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER SX」を開発
平成元年4月	CADシステムとCAMシステムのダイレクトリンク・システム、CAD/CAMシステム「CAMCORE」を開発
平成元年10月	東北地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、仙台市に東北営業所を開設
平成3年5月	CAD/CAMシステム販売の営業力を強化するため、(株)ケー・エス・エスよりCAD/CAM部門の営業権を譲受
平成3年9月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER JX」を開発
平成6年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER JX for Windows」及び同普及版CAD「EASY DRAW for Windows」を開発
平成7年5月	北海道地域の販売強化のため、札幌市中央区に北海道営業所を開設
平成7年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER SX for Windows」を開発
平成8年3月	汎用CADシステム「CADSUPER FX for Windows」を開発
平成8年3月	通商産業省の「システムインテグレータ」の認定を受ける
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	3次元CAD/CAMの開発を目的に米国現地法人「Applied 3D Science, Inc.」設立
平成12年11月	3次元CADデータを2次元図面化する「DesignFlow」を開発
平成13年11月	東京コンピュータサービス(株)と資本業務提携契約を締結
平成14年4月	東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)と共同で関連会社アンドールシステムズ(株)を設立
平成15年4月	アンドールシステムズ(株)を子会社化(当社議決権比率55.55%)
平成15年10月	東京コンピュータサービス(株)及び同社グループが当社議決権の過半数を保有して親会社となる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	東京コンピュータサービス(株)が会社分割を行い社名を変更して、TCSホールディングス(株)となり、当社の親会社となる
平成19年1月	アンドールプロテック(株)設立
平成19年3月	アンドールシステムソリューションズ(株)設立
平成20年4月	アンドールシステムズ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年4月	キャデム(株)の株式を取得し、100%子会社とする
平成22年4月	100%子会社であるアンドールプロテック(株)を吸収合併
平成22年4月	100%子会社であるアンドールシステムズ(株)が100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ(株)を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）および関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社および同社グループ（当社の議決権比率63.5%所有 緊密な者または同意している者を含む）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### プロダクツ事業

- パッケージソフト開発・販売(製品売上).....CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発および販売
- システム商品販売(商品売上).....付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
- 導入運用サービス(保守売上).....販売したパッケージソフトウェアのサポート業務  
(主な関係会社)当社およびニュートンワークス株式会社

#### エンジニアリングサービス事業

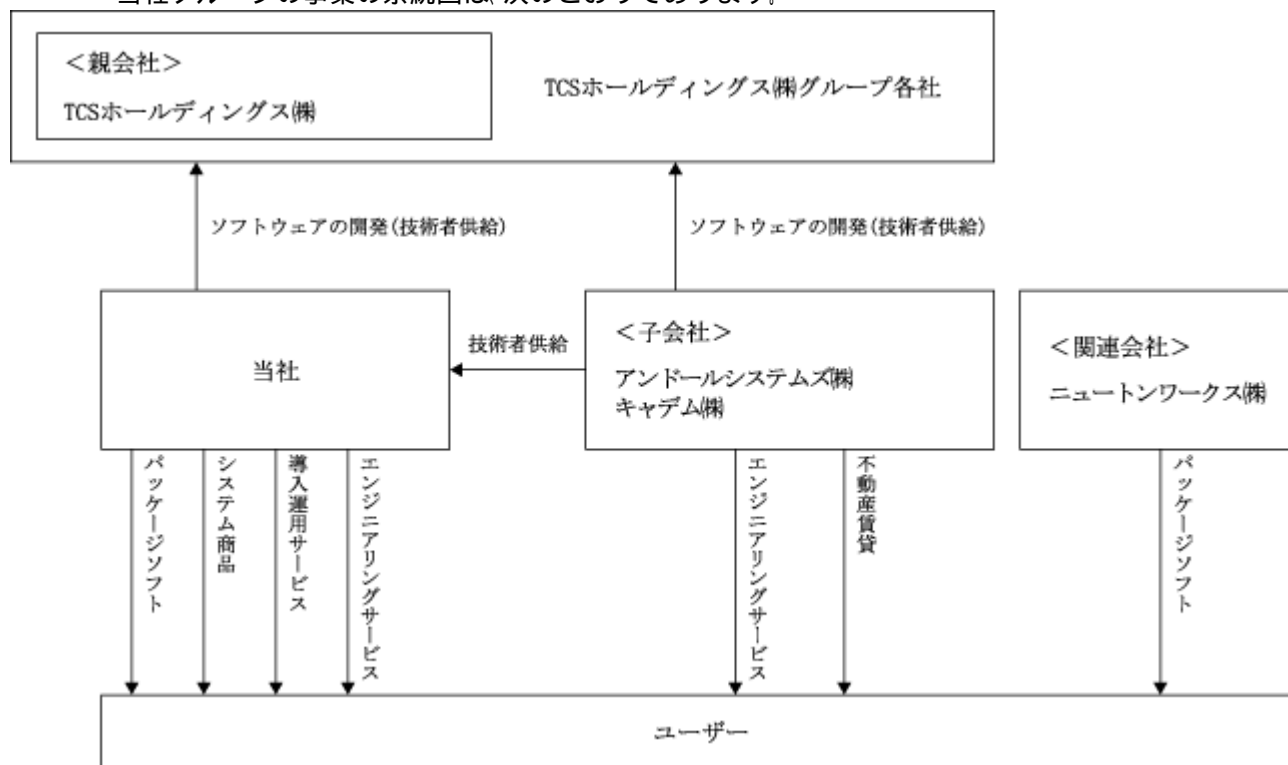
- エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）.....技術者のアウトソーシングサービスおよび受託開発、コンサルティング  
(主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社およびキャデム株式会社

#### 不動産事業

- マンション等の賃貸業(不動産事業売上)  
(主な関係会社)当社およびアンドールシステムズ株式会社

#### [ 事業系統図 ]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アンドールシステムズ(株) (注)2	東京都中央区	45	エンジニアリングサービス事業	100.00	エンジニアリングサービス事業の技術者派遣、役員の兼務1名。
キャデム(株) (注)3	東京都中央区	50	エンジニアリングサービス事業	100.00	エンジニアリングサービス事業の技術者派遣、役員の兼務3名。
(持分法適用関連会社) ニュートンワークス(株) (注)4	東京都中央区	30	プロダクツ事業	33.5 〔33.5〕	パッケージソフトの開発販売、役員の兼務1名。

(注)1 親会社であるTCSホールディングス株式会社およびその他の関係会社である東京コンピュータサービス株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

2 アンドールシステムズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	594,294千円
	(2) 経常利益	64,650千円
	(3) 当期純利益	35,109千円
	(4) 純資産額	236,714千円
	(5) 総資産額	543,601千円

3 キャデム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	706,833千円
	(2) 経常利益	65,694千円
	(3) 当期純利益	64,744千円
	(4) 純資産額	314,341千円
	(5) 総資産額	503,060千円

4 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、セグメントごとの従業員数等を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクツ事業	16
エンジニアリングサービス事業	202
不動産事業	
全社(共通)	3
合計	221

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87	37.0	3.9	3,847

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクツ事業	16
エンジニアリングサービス事業	68
不動産事業	
全社(共通)	3
合計	87

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの回復の兆しとともに企業収益の改善が見られましたが、ヨーロッパ諸国における金融不安、円高、原油高等の影響により、国内情勢は厳しい経済状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、自動車、工作機械、通信、さらに新たな成長が望まれる医療分野においても設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発そしてアフターサービスでの保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスを展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,347,066千円（前年同期比20.0%増）となり、営業利益が233,819千円（前年同期比90.6%増）となりました。経常利益は242,572千円（前年同期比89.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税58,728千円、法人税等調整額 31,493千円を計上した結果、当期純利益は217,848千円（前年同期比60.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

#### プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FX」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンクライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

この事業の売上高は406,685千円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は85,497千円（前年同期比35.9%増）となりました。

#### エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は1,915,556千円（前年同期比24.9%増）となり、営業利益は135,783千円（前年同期比175.8%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は24,824千円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は12,538千円（前年同期比18.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出5,468千円、無形固定資産の取得による支出40,491千円、投資有価証券の取得による支出22,055千円、長期借入金の返済による支出52,070千円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が245,083千円（前年同期比62.2%増）、減価償却費48,515千円、仕入債務の増加32,922千円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ204,897千円増加し当連結会計年度末には、552,884千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、301,165千円（前年同期比52.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が245,083千円（前年同期比62.2%増）、減価償却費48,515千円、仕入債務の増加32,922千円等によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、44,032千円(前年同期比70.0%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5,468千円、無形固定資産の取得による支出40,491千円、投資有価証券の取得による支出22,055千円等があったものの投資有価証券の売却による収入23,898千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、52,235千円(前年同期比104.8%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出52,070千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツ事業(千円)	144,646	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングサービス事業	34,214	149.0	2,850	

(注) 1 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 受託開発に係る受注高および受注残高についてのみ記載しております。

(3) 販売実績

1 当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツ事業(千円)	406,685	102.3
エンジニアリングサービス事業(千円)	1,915,556	124.9
不動産事業(千円)	24,824	101.1
合計(千円)	2,347,066	120.0

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コムシス(株)			364,821	15.5
(株)イー・ビー・ケー・エス・エス			270,542	11.5
東京コンピュータサービス(株)	267,956	13.7	252,956	10.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、営業力の更なる強化を図り、技術力の集約とともに技術者の採用を積極的にいエンジニアリング事業の規模拡大を進めてまいります。

プロダクツ事業におきましては、新規パッケージソフト開発を視野に、CADの技術を生かした受託案件の獲得、さらにCAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大させ、CAD系とソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

創業40年を迎え、これまで培ったメーカー各社様向けのノウハウをコアにCAD+ソフトウェアのトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスを立ち上げてまいります。今後はますます『モノづくり』を原点としたIT技術の創造力が求められています。トータルシステムで製造業に貢献する当社グループの活躍に是非ともご期待頂きます様お願い申し上げます。

### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、利益率が高く売上高全体に占める割合が約12.3%となっております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に大きく左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても次期戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

#### (2) 特定の相手先への依存度について

TCSグループ各社や代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 財政状態

##### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（340,278千円から544,800千円へ）204,521千円、受取手形及び売掛金の増加（409,831千円から422,552千円へ）12,720千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（7,996千円から23,891千円へ）15,895千円、投資有価証券の増加（211,406千円から266,751千円へ）55,344千円及び繰延税金資産（固定資産）の増加（11,173千円から18,551千円へ）7,378千円等により、前連結会計年度末に比べ303,457千円増加の1,837,151千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（94,369千円から127,302千円へ）32,933千円、前受金の増加（68,240千円から70,898千円へ）2,658千円、退職給付引当金の増加（112,540千円から123,346千円へ）10,805千円および役員退職慰労引当金の増加（5,101千円から7,297千円へ）2,196千円等により、前連結会計年度末に比べ49,741千円増加の770,670千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（16,003千円から52,036千円へ）36,032千円、当期純利益217,848千円等により、前連結会計年度末に比べ253,716千円増加の1,066,480千円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの項目をご参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの従来からの主力事業で、現状でも大きな柱のパッケージソフト開発・販売は、自社開発のCAD/CAM製品に特化してまいりましたので、製品に対する信頼性も高く、とりわけCADSUPERシリーズは永い間ヒット商品として市場のご支持を得ています。

ただし、景気動向、市場環境、設備投資動向により業績が大きく左右され、製品単価低下の影響も大きく、ここ数年来業績の低迷を余儀なくされておりました。

このため、業績の安定と持続的な業容拡大を図るため、当社グループの強みを活かせる大手製造業をユーザーとしたエンジニアリングサービス事業の拡充に注力しております。

(5) 現状と戦略的見通し

当社グループの主力事業でありますパッケージソフトの開発・販売部門は、主要顧客である製造業各社の設備投資動向に業績が左右される事業構造となっております。

総合CADビジネスの拡大

3次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大し、国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスの拡大を目指します。

技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、CAD事業を核とした技術プロフェッショナル集団を構築します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業の規模拡大に重点を置き、CADパッケージソフト事業及びエンジニアリング事業のシナジー効果を目指した事業を推進中です。

但し、現在は製造業の経営環境の厳しさから、現状の拡大よりも企業体質の強化に軸足を置いて将来の拡大に備える時期と考えております。

プロダクツ事業については、販売力の強化及び代理店の充実に取り組みます。さらに、自社開発ソフトの充実を図るため商品開発にも力を注ぎます。また、お客様の要請に応える提案型ソリューション営業を推進してまいります。

エンジニアリングサービス事業については、顧客ニーズに応えられるスキルを持った優秀なエンジニアの増員を進めてまいります。

とりわけ、パッケージソフトの開発・販売につきましては、ここ数年売上高が低迷しております。この部門の強化策として、市場に浸透しておりますCADSUPERシリーズ、EasyDraw等CAD/CAM製品の品質アップ・機能アップを強固なものとするべく、ユーザーとの共同開発を積極的に推進しております。さらには、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動等により、販売の業績の拡大に努めております。

エンジニアリングサービス事業につきましては、生産管理、販売管理、物流管理をはじめとするシステム開発及び製造現場の業務改善に関わるコンサルティングからシステムの受託開発や、設計・製造現場のコスト低減・技術補完に貢献するエンジニアリング・アウトソーシングを内容としております。エンジニアリング・アウトソーシングにつきましては、ハードウェア設計開発業務(機構設計、回路設計等)、ソフトウェア開発業務、CAD関連ソフトウェアの開発及びカスタマイズ(組込みソフト開発、Web&ネットワークソフト開発等)があります。

近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、今後とも、より一層のスキルの向上と技術者の拡大に努め、この部門の強化を図る所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	その他	統括業務施設		240		240	3
本社 (東京都中央区)	エンジニアリン グサービス事業	営業所					23
関東支店 (東京都中央区)	プロダクツ事 業	"		65		65	4
新横浜支店 (横浜市港北区)	エンジニアリン グサービス事業	"		1,084		1,084	8
大阪支店 (大阪市北区)	"	"	160	58		218	24
名古屋支店 (名古屋市中村区)	"	"	147	71		219	13
神戸支店 (神戸市中央区)	プロダクツ事 業	"		130		130	12
メゾン平井・A N D O R (東京都江戸川区)	不動産事業	賃貸用不動産	21,173		28,400 (113.66)	49,573	

(注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	自社利用 ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
アンドールシステ ムズ㈱	本社 (東京都中央区)	エンジニアリン グサービス事業	本社設備	907	112			1,019	67
キャデム㈱	本社 (東京都中央区)	エンジニアリン グサービス事業	本社設備	1,099	770		174	2,044	67
アンドールシステ ムズ㈱	相模が丘ハイム (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸用不動産	109,491		160,946 (645.95)		270,437	

(注) 1 賃貸用不動産を除く、全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,184,140	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月26日 (注)		5,184,140		501,889	1,498,112	

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,498,112千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	7	27			466	505	
所有株式数 (単元)		307	8	2,994			1,870	5,179	5,140
所有株式数 の割合(%)		5.9	0.2	57.8			36.1	100.00	

(注) 自己株式5,121株は、「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に121株を含めて記載しております。  
 なお、期末日現在の実質所有株式数も5,121株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	28.93
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,115	21.50
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.43
中森 勝利	大阪府東大阪市	147	2.83
高山 芳之	東京都杉並区	135	2.60
高山 正大	東京都杉並区	120	2.31
杉原 寛	京都府向日市	110	2.13
アンドール従業員持株会	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	52	1.00
有川 眞澄	北海道札幌市	50	0.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	0.96
計		3,510	67.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,174,000	5,174	
単元未満株式	普通株式5,140		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		5,174	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	5,000		5,000	0.10
計		5,000		5,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,280	165,340
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	5,121		5,121	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき剰余金の配当につきましては、当期は、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、グループ全体の効率化、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日定時株主総会決議	15,537	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	237	225	205	148	275
最低(円)	180	150	114	69	91

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	150	145	144	160	275	229
最低(円)	117	134	124	135	161	202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱(現TCSホールディングス㈱)設立 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 武藤工業㈱(現MUTOHホールディングス㈱)取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	44
代表取締 役社長		笹 淵 裕 司	昭和32年6月13日生	平成13年12月 ㈱アーム電子入社 平成16年8月 同社取締役経営企画室長 平成20年6月 東京コンピュータサービス㈱入社 取締役 平成20年6月 北部通信工業㈱取締役 平成21年6月 オープンシステムテクノロジー㈱ 取締役 平成22年5月 キャデム㈱取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	7
取締役		伊 東 秀 郎	昭和34年10月24日生	昭和58年4月 東京コンピュータサービス㈱入社 平成13年7月 同社営業統括本部 営業推進部次 長 平成14年4月 同社立川支社営業部 部長代理兼 立川支店長 平成18年4月 同社中部支社営業部 部長代理兼 名古屋支店長 平成22年4月 同社営業部長兼名古屋支店長(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		古 井 戸 邦 彦	昭和38年3月5日生	昭和60年4月 コンピューtron㈱入社 平成10年7月 同社システム開発センターセ ンター長 平成15年12月 ムトーメカトロニクス㈱(現ム トーアイテックス㈱)取締役(現 任) 平成16年2月 武藤工業㈱入社 平成19年7月 同社CSセンターセンター長 平成22年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) ㈱セコニック技研 取締役	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		岡本 充	昭和39年4月3日生	平成2年6月 住友重機械エンバイロテック(株) (現住友重機械工業(株))入社 平成18年12月 東京コンピュータサービス(株)入社 平成21年4月 同社経営統括本部経理部次長 平成21年6月 明成商会(株)監査役 (株)アイレックス監査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		徳納 恭紀	昭和25年11月4日生	昭和49年4月 三井建設(株)(現三井住友建設(株))入社 平成17年2月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))入社経営 統括本部経理部長 平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 (株)監査役(現任) 平成18年6月 TCSホールディングス(株)理財本部 財務部 部長(現任) 平成19年6月 (株)明成商会 監査役 平成20年6月 当社監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		加藤 哲也	昭和38年9月14日生	昭和61年4月 みずず監査法人入所(旧新光監査 法人) 平成2年8月 公認会計士登録 平成17年8月 プライスウォーターハウスクー パース香港入所(出向)同中国深 ?事務所担当 平成19年7月 新日本監査法人入所(現新日本有 限責任監査法人) 平成19年7月 アーンストアンドヤング香港(出 向) 平成20年8月 アーンストアンドヤング中国深? 事務所(出向) 平成23年1月 TCSホールディングス(株)入社 同社理財本部財務部 部長(現 任) 平成23年6月 (株)セコニック(現(株)セコニック ホールディングス)監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						51

- (注) 1 取締役古井戸邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役徳納恭紀および加藤哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
 5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業としてステイクホルダーの満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが、当社グループの任務と考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

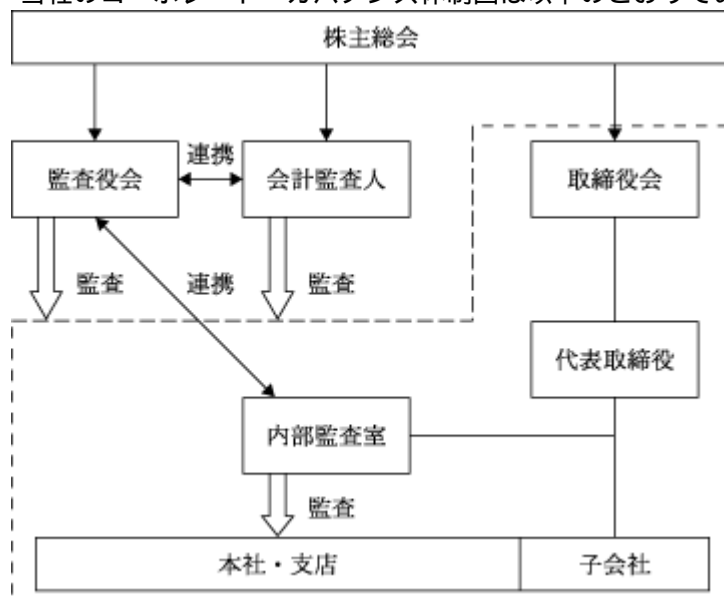
当社の取締役会は、取締役4名(内社外取締役1名)で構成し、毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。当事業年度では、16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

監査役会は、3名の監査役(内2名は社外監査役)で構成しております。監査役会は必要に応じ随時開催し、当社に関する決定事項についての的確な経営判断のもとに、審議決定しております。なお、当事業年度は13回の監査役会が行われております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスの充実に図るため、社内のコンプライアンスの徹底やディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題とし、取締役会と監査役会において取締役の業務執行の状況に対して厳格な監視を行い、必要な指導や提言を行うことにより公平・中立な立場で監視する機能を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



### ハ 内部統制システムの整備の状況等

当社は、内部統制システムの充実に図ることでコーポレートガバナンスの機能を高めて、財務報告の信頼性を確保すること、コンプライアンスや社内規程を遵守することにより、内部統制の改善に努めております。

代表取締役社長の下に本社機能として管理部、営業部、システム部を設置しております。営業拠点としては、東京本社、新横浜、名古屋、大阪、神戸支店を構成し、事業活動を行っております。

定例幹部会規程を設けて、各業務担当、部課長は原則毎月2回、必要に応じて随時定例幹部会を行うことで、取締役会における決定事項の徹底、監査経理情報報告、内部統制に関する事項、リスク対応、営業報告及び業績報告から諸問題に対応できるようにしており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っております。

さらに、社内イントラネットの構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規程を定めると同時に、リスクの未然防止、リスク発生時の対策、リスク管理についての社員教育等のため、代表取締役のもと、管理部を中心に対応しております。

「社内企業倫理規範」を社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

情報セキュリティ基本方針を定め、機密情報管理規程により、当社の情報セキュリティに関する事件、事故が発生した場合の顧客及び経営遂行上への影響を最小限にとどめるため、その対応、方法について定めております。毎年、社員に対しては対処等の教育を春秋2回実施しております。

内部取引管理規程により、インサイダー取引を未然防止するため、当社又は他の会社の重要事項の管理及び当社又は他の会社の株式等の売買に関する行動基準を定めております。

内部通報制度により、当社監査役会を通じて、当社役職員の法令違反行為等に関する相談、通報の適正な仕組みを定めております。

個人情報の保護は部門別に責任者を設け、情報漏洩が起こらないよう管理徹底を図っております。

### 反社会的勢力への対策

当社グループにおける反社会勢力に対する方針は、「社内企業倫理規範」に「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本姿勢としています。社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度をもって対処し、あらゆる関係を持ちません。反社会勢力排除マニュアルを制定、各都道府県の暴力排除条例等関連法令の趣旨を踏まえ、当社グループとして反社会勢力との取引を排除します。事態発生の場合は、早い段階で適切な対処をすることを基本にしております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、3名(内2名は社外監査役)であります。取締役会はもとより経営幹部会等の社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。更に、内部監査室(3名)においても経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

また、会計監査人と監査役会は、四半期ごとに四半期決算のレビュー内容について協議し、期末決算においては期末監査の内容について協議し、連携を図っております。

内部監査規程を定め、内部監査室を設置しており、内部監査室長は総務、経理等の業務監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告しております。改善事項があれば内部監査室長は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。

また、会計監査人と内部監査室は、適時、内部統制監査の実施方法等の打ち合わせを行い、連携を図り、監査の実効性を高めております。

### 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、関谷靖夫及び毛利篤雄であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部、監査役より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名、社外監査役2名とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

社外取締役古井戸邦彦氏は、従前より社外監査役として、コンプライアンスの立場から当社の内部統制および監査体制の充実、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っていましたが、豊富な役員経験から培われてきた幅広い見識を当社の経営全般及びコーポレート・ガバナンスの充実にも助言して頂くこととしました。古井戸邦彦氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)のグループ会社であるムトーアイテックス(株)及び(株)セコニック技研の取締役を兼務しております。ムトーアイテックス(株)と当社の取引は僅少であり、(株)セコニック技研と当社との取引はありません。

なお、古井戸邦彦氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

社外監査役徳納恭紀氏は、長きにわたり財務経理部門に在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について必要な

助言を適宜行っております。徳納恭紀氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)理財本部財務部部長であります。

社外監査役加藤哲也氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、当社の監査体制にいかして頂けるものと判断しております。加藤哲也氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)理財本部財務部部長であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を1名選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	18,450	18,450				4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,200	6,200				1
社外役員						

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等につきましては株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
 10銘柄 66,536千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MUTOHホールディングス(株)	83,379	16,175	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	23,000	9,108	取引関係等の円滑化のため
(株)石井工作研究所	10,040	2,369	取引関係等の円滑化のため
サンワテクノス(株)	1,500	1,080	取引関係等の円滑化のため
(株)ストライダース	66,000	990	取引関係等の円滑化のため
神田通信機(株)	4,000	576	取引関係等の円滑化のため
明治機械(株)	25,000	550	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	100	373	取引関係等の円滑化のため
(株)JBISホールディングス	1,300	370	取引関係等の円滑化のため
日本コンベア(株)	4,000	364	取引関係等の円滑化のため
(株)セコニックホールディングス	1,000	116	取引関係等の円滑化のため

(注)MUTOHホールディングス(株)及び(株)りそなホールディングスを除く9社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております11銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MUTOHホールディングス(株)	83,385	25,349	取引関係等の円滑化のため
日本コンベア(株)	151,000	12,382	取引関係等の円滑化のため
(株)ストライダース	348,000	11,484	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	23,000	8,763	取引関係等の円滑化のため
(株)石井工作研究所	10,040	2,078	取引関係等の円滑化のため
神田通信機(株)	4,000	500	取引関係等の円滑化のため
明治機械(株)	2,500	495	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	100	375	取引関係等の円滑化のため
(株)セコニックホールディングス	1,000	110	取引関係等の円滑化のため

(注)MUTOHホールディングス(株)、日本コンベア(株)、(株)ストライダース及び(株)りそなホールディングスを除く5社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております9銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		14,700	
連結子会社				
計	15,000		14,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,278	544,800
受取手形及び売掛金	409,831	422,552
有価証券	7,707	8,084
仕掛品	-	1,134
貯蔵品	7,534	5,025
繰延税金資産	7,996	23,891
その他	71,626	92,804
流動資産合計	844,976	1,098,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 132,696	1, 3 132,980
土地	3 189,346	3 189,346
その他（純額）	1 2,130	1 2,532
有形固定資産合計	324,173	324,859
無形固定資産		
のれん	41,542	31,157
ソフトウェア	2 55,969	2 55,656
ソフトウェア仮勘定	6,531	4,362
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	107,263	94,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4 211,406	4 266,751
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	470	410
繰延税金資産	11,173	18,551
その他	42,029	41,689
貸倒引当金	8,498	8,498
投資その他の資産合計	257,280	319,603
固定資産合計	688,717	738,859
資産合計	1,533,694	1,837,151

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,369	127,302
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3 55,440	3 55,440
未払法人税等	15,158	55,119
前受金	68,240	70,898
賞与引当金	44,190	42,543
その他	65,526	77,911
流動負債合計	372,924	459,214
固定負債		
長期借入金	3 228,200	3 176,130
繰延税金負債	551	3,098
退職給付引当金	112,540	123,346
役員退職慰労引当金	5,101	7,297
その他	1,611	1,584
固定負債合計	348,005	311,456
負債合計	720,929	770,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	295,613	513,462
自己株式	742	907
株主資本合計	796,760	1,014,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,003	52,036
その他の包括利益累計額合計	16,003	52,036
純資産合計	812,764	1,066,480
負債純資産合計	1,533,694	1,837,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	257,329	290,559
ソフトウェア開発売上高	1,534,034	1,915,556
商品売上高	59,549	37,101
保守売上高	80,517	79,024
不動産事業売上高	24,566	24,824
売上高合計	1,955,996	2,347,066
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	125,251	146,827
ソフトウェア開発売上原価	1,228,716	1,530,898
商品売上原価	42,169	20,862
保守売上原価	50,125	50,162
不動産売上原価	13,503	11,863
売上原価合計	1,459,765	1,760,614
<b>売上総利益</b>	496,230	586,451
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,407	5,115
支払手数料	36,943	31,029
役員報酬	42,549	41,200
給料及び手当	128,146	123,068
賞与	5,881	4,438
賞与引当金繰入額	4,863	5,091
退職給付費用	4,381	1,956
役員退職慰労引当金繰入額	1,680	2,196
法定福利費	25,251	25,119
福利厚生費	1,025	1,652
旅費及び交通費	12,033	8,184
賃借料	3,586	3,291
募集費	968	3,203
地代家賃	31,202	31,198
租税公課	4,764	4,544
減価償却費	2,392	2,035
のれん償却額	10,385	10,385
その他	52,075	48,919
販売費及び一般管理費合計	373,539	352,632
<b>営業利益</b>	122,691	233,819

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	867	517
受取配当金	496	1,713
還付加算金	274	-
固定資産賃貸料	940	860
助成金収入	3,610	-
持分法による投資利益	5,234	9,887
雑収入	179	120
<b>営業外収益合計</b>	<b>11,603</b>	<b>13,098</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,999	4,340
雑損失	75	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>6,075</b>	<b>4,345</b>
<b>経常利益</b>	<b>128,219</b>	<b>242,572</b>
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	29,032	-
貸倒引当金戻入額	330	-
役員退職慰労引当金戻入額	5,121	-
投資有価証券売却益	630	7,685
その他	3,345	-
<b>特別利益合計</b>	<b>38,459</b>	<b>7,685</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	356
投資有価証券評価損	14,316	4,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	-
<b>特別損失合計</b>	<b>15,598</b>	<b>5,174</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>151,080</b>	<b>245,083</b>
法人税、住民税及び事業税	13,811	58,728
法人税等調整額	1,567	31,493
<b>法人税等合計</b>	<b>15,379</b>	<b>27,234</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>135,701</b>	<b>217,848</b>
<b>当期純利益</b>	<b>135,701</b>	<b>217,848</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,701	217,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,316	36,032
その他の包括利益合計	11,316	36,032
包括利益	147,018	253,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,018	253,881
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,889	501,889
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	159,912	295,613
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
当期変動額合計	135,701	217,848
当期末残高	295,613	513,462
<b>自己株式</b>		
当期首残高	675	742
当期変動額		
自己株式の取得	66	165
当期変動額合計	66	165
当期末残高	742	907
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	661,125	796,760
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
自己株式の取得	66	165
当期変動額合計	135,634	217,683
当期末残高	796,760	1,014,444
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	665,812	812,764
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
自己株式の取得	66	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316	36,032
当期変動額合計	146,951	253,716
当期末残高	812,764	1,066,480

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	151,080	245,083
減価償却費	43,945	48,515
のれん償却額	10,385	10,385
貸倒引当金の増減額（ は減少）	330	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,124	2,196
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,925	10,805
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,488	1,646
受取利息及び受取配当金	1,363	2,230
支払利息	5,999	4,340
持分法による投資損益（ は益）	5,234	9,887
投資有価証券評価損益（ は益）	14,316	4,818
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	630	7,328
売上債権の増減額（ は増加）	59,500	12,720
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,810	1,374
仕入債務の増減額（ は減少）	18,569	32,922
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,083	1,338
前払費用の増減額（ は増加）	1,142	945
その他の資産の増減額（ は増加）	1,925	19,943
その他の負債の増減額（ は減少）	27,216	12,973
小計	214,727	320,052
利息及び配当金の受取額	3,373	4,240
利息の支払額	6,089	4,359
法人税等の支払額	14,820	18,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,191	301,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	5,468
無形固定資産の取得による支出	46,100	40,491
投資有価証券の取得による支出	10,037	22,055
投資有価証券の売却による収入	2,040	23,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	97,747	-
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	10,192	2,160
敷金の回収による収入	15,041	2,210
その他の支出	243	474
その他の収入	544	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,635	44,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	-
長期借入金の返済による支出	55,440	52,070
自己株式の取得による支出	66	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,506	52,235
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,049	204,897
現金及び現金同等物の期首残高	322,936	347,986
現金及び現金同等物の期末残高	347,986	552,884

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 アンドールシステムズ(株)  
キャDEM(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用会社名 ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

ロ 無形固定資産

(イ) ソフトウエア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウエア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありませぬ。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によるおります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	42,261千円	39,658千円

2

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
市場販売目的のソフトウェア	55,494千円	55,482千円

自社利用目的のソフトウェア 475千円 174千円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	107,740千円	109,491千円
土地	160,946千円	160,946千円
計	268,686千円	270,437千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	18,240千円	18,240千円
長期借入金	44,400千円	27,680千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	64,574千円	72,452千円

5 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	30,000千円	30,000千円
差引額	70,000千円	70,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	5,802千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	49,310千円
組替調整額	2,510千円
税効果調整前	46,799千円
税効果額	10,767千円
その他有価証券評価差額金	36,032千円
その他の包括利益合計	36,032千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	3,241	600		3,841
合計	3,241	600		3,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加600株であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	3,841	1,280		5,121
合計	3,841	1,280		5,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取による増加1,280株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,537	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	340,278千円	544,800千円
有価証券勘定	7,707千円	8,084千円
現金及び現金同等物	347,986千円	552,884千円

## (リース取引関係)

当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース 1 件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、流動性が高く極めて価格変動リスクの低い公社債投資信託であります。投資有価証券は、株式及び外国投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体等の信用リスク、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1 年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で 9 年後であります。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、管理部が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、取引銀行との間に、当座貸越契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.2%（前連結会計年度は、36.5%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	340,278	340,278	
(2) 受取手形及び売掛金	409,831	409,831	
(3) 有価証券	7,707	7,707	
(4) 投資有価証券	141,832	141,832	
資産計	899,650	899,650	
(5) 買掛金	94,369	94,369	
(6) 長期借入金	283,640	284,823	1,183
負債計	378,009	379,192	1,183

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	544,800	544,800	
(2) 受取手形及び売掛金	422,552	422,552	
(3) 有価証券	8,084	8,084	
(4) 投資有価証券	189,299	189,299	
資産計	1,164,735	1,164,735	
(5) 買掛金	127,302	127,302	
(6) 長期借入金	231,570	233,734	2,164
負債計	358,872	361,036	2,164

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、流動性が高く極めて価格変動リスクの低い公社債投資信託で現金同等物であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は、取引所の価格によっており、投資信託は、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

(5) 買掛金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	69,574	77,452

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	340,278			
受取手形及び売掛金	409,831			
合計	750,110			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	544,800			
受取手形及び売掛金	422,552			
合計	967,352			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	55,440	55,440	55,440	28,570	15,000	73,750
合計	55,440	55,440	55,440	28,570	15,000	73,750

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	55,440	58,810	28,570	15,000	15,000	58,750
合計	55,440	58,810	28,570	15,000	15,000	58,750

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	106,833	83,870	22,962
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	8,777	6,768	2,008
小計	115,610	90,639	24,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,222	30,873	4,651
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	26,222	30,873	4,651
合計	141,832	121,512	20,319

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	163,268	95,387	67,881
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	8,034	6,768	1,265
小計	171,303	102,156	69,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,995	20,023	2,028
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	17,995	20,023	2,028
合計	189,299	122,180	67,119

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,040	630	
債券			
その他			
合計	2,040	630	



当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,898	7,685	356
債券			
その他			
合計	23,898	7,685	356

### 3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,818千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

#### 1 採用している退職給付制度

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	112,540千円	123,346千円
退職給付引当金	112,540千円	123,346千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	29,963千円	21,706千円
退職給付費用	29,963千円	21,706千円

簡便法を採用している当社グループの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	255,558千円	-千円
貸倒引当金繰入額否認	5,697千円	4,997千円
役員退職慰労引当金否認	2,111千円	2,648千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	46,692千円	45,035千円
投資有価証券評価損否認	80,655千円	70,831千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	25,253千円
賞与引当金繰入額否認	18,328千円	16,522千円
減損損失	1,280千円	1,121千円
その他	6,005千円	8,013千円
繰延税金資産小計	445,168千円	174,424千円
評価性引当額	425,643千円	123,406千円
繰延税金資産合計	19,525千円	51,018千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	906千円	11,673千円
繰延税金負債合計	906千円	11,673千円
繰延税金資産(負債)の純額	18,618千円	39,345千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,996千円	23,891千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,173千円	18,551千円
固定負債 - 繰延税金負債	551千円	3,098千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	3.3%	2.5%
評価性引当額	35.0%	34.3%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	2.1%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.2%	11.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,647千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,228千円、その他有価証券評価差額金が1,581千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、11,062千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、12,961千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	323,128	319,218
	期中増減額	3,910	793
	期末残高	319,218	320,011
期末時価		305,562	305,562

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度増減額は、減価償却による減少(3,910千円)であります。

当連結会計年度増減額は、資本的支出による増加(4,761千円)および減価償却による減少(3,968千円)によるものであります。

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標を用いて調査を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計 (注)1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996		1,955,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996		1,955,996
セグメント利益	62,914	49,233	10,544	122,691		122,691
セグメント資産	235,999	350,661	319,674	906,336	627,357	1,533,694
その他の項目						
減価償却費	37,780	2,250	3,913	43,945		43,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,100			46,100		46,100

(注)1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、627,357千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計 (注)1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066		2,347,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066		2,347,066
セグメント利益	85,497	135,783	12,538	233,819		233,819
セグメント資産	195,938	402,795	320,466	919,200	917,950	1,837,151
その他の項目						
減価償却費	42,789	1,756	3,969	48,515		48,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,491	706	4,761	45,959		45,959

(注)1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、917,950千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	267,956	エンジニアリングサービス事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コムシス㈱	364,821	エンジニアリングサービス事業
㈱エー・ピー・ケー・エス・エス	270,542	プロダクツ事業
東京コンピュータサービス㈱	252,956	エンジニアリングサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
当期償却額		10,385		10,385		10,385
当期末残高		41,542		41,542		41,542

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
当期償却額		10,385		10,385		10,385
当期末残高		31,157		31,157		31,157

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.55 (21.55)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	115,289	売掛金	28,203

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.55 (21.55)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	85,632	売掛金	22,253

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに行われております。

3 東京コンピュータサービス(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しません。

4 議決権等の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(イ) 同一の親会社を持つ会社等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.91 (0.91)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	336,190	売掛金	52,268

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに行われております。

3 コムシス(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当します。

4 議決権等の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社などの場合に限る。)等  
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100	株式の所有及び管理	53.84 (24.85) [8.04]	資金の借入 役員の兼任	支払利息	2,951	1年内返済予定長期借入金	15,000
									長期借入金	133,750
その他の関係会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.55 (21.55)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	140,238	売掛金	25,845

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100	株式の所有及び管理	53.84 (24.85) [9.70]	資金の借入 役員の兼任	支払利息	2,133	1年内返済予定長期借入金	15,000
									長期借入金	118,750
その他の関係会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.55 (21.55)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣	151,893	売掛金	28,634

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には借入金等を除き消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は協議の上決定しております。  
 なお、担保は提供しておりません。  
 技術者の派遣については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取りが行われております。
- 3 東京コンピュータサービス(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しません。
- 4 議決権等の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり[ ]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

2 親会社または重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

TCSホールディングス(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	156.90円	205.92円
1株当たり当期純利益金額	26.20円	42.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	135,701	217,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,701	217,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,180,299	5,179,561



3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	812,764	1,066,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	812,764	1,066,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,180,299	5,179,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	55,440	55,440	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,200	176,130	1.9	平成25年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	313,640	261,570		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,810	28,570	15,000	15,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	567,944	1,113,072	1,711,642	2,347,066
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	91,944	143,695	199,688	245,083
四半期(当期)純利益金額(千円)	82,621	124,346	160,618	217,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.95	24.00	31.01	42.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.95	8.05	7.00	11.05

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,232	186,716
受取手形	10,776	13,989
売掛金	3 252,792	3 267,629
有価証券	7,707	8,084
貯蔵品	7,534	5,025
前渡金	112	113
前払費用	11,273	13,235
預け金	20,808	25,611
未収入金	3 1,164	3 471
繰延税金資産	-	8,576
その他	503	442
流動資産合計	383,906	529,893
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 22,495	1 21,481
工具、器具及び備品（純額）	1 854	1 1,650
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	51,750	51,532
無形固定資産		
ソフトウェア	2 58,624	2 56,307
ソフトウェア仮勘定	6,531	4,362
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	67,895	63,408
投資その他の資産		
投資有価証券	45,850	74,571
関係会社株式	373,200	373,200
敷金	3 17,786	3 18,527
会員権	10,175	10,175
貸倒引当金	7,800	7,800
投資その他の資産合計	439,211	468,674
固定資産合計	558,857	583,614
資産合計	942,763	1,113,508

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 63,569	3 90,722
短期借入金	4 30,000	4 30,000
未払金	3 6,718	3 7,037
未払費用	3 14,772	3 17,181
未払法人税等	5,097	6,194
未払消費税等	6,626	7,422
前受金	68,240	70,898
預り金	1,690	4,069
賞与引当金	18,747	17,782
その他	-	49
流動負債合計	215,463	251,358
固定負債		
繰延税金負債	231	3,098
退職給付引当金	46,729	50,246
役員退職慰労引当金	2,520	4,035
その他	2,286	2,286
固定負債合計	51,767	59,666
負債合計	267,230	311,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,086	268,244
利益剰余金合計	167,407	286,565
自己株式	742	907
株主資本合計	668,553	787,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,979	14,936
評価・換算差額等合計	6,979	14,936
純資産合計	675,533	802,483
負債純資産合計	942,763	1,113,508

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	257,329	290,559
ソフトウェア開発売上高	536,918	822,377
商品売上高	59,549	37,101
保守売上高	80,517	79,024
不動産事業売上高	5,602	5,870
売上高合計	939,917	1,234,932
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	128,988	149,094
ソフトウェア開発売上原価	437,455	693,128
商品売上原価	42,169	20,862
保守売上原価	50,125	50,162
不動産売上原価	1,777	1,751
売上原価合計	660,516	914,999
<b>売上総利益</b>	279,401	319,933
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,407	5,115
支払手数料	30,887	27,069
役員報酬	18,174	24,650
給料及び手当	68,736	70,376
賞与	3,646	2,589
賞与引当金繰入額	3,154	3,151
退職給付費用	2,136	1,058
役員退職慰労引当金繰入額	1,041	1,515
法定福利費	13,643	14,738
福利厚生費	712	1,618
旅費及び交通費	9,136	5,753
地代家賃	14,571	14,919
賃借料	1,820	1,730
減価償却費	802	806
その他	36,030	34,202
販売費及び一般管理費合計	209,905	209,296
<b>営業利益</b>	69,496	110,636
<b>営業外収益</b>		
受取利息	807	461
受取配当金	306	676
固定資産賃貸料	940	860
助成金収入	405	-
雑収入	176	41
営業外収益合計	2,635	2,040

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,454	203
為替差損	10	-
雑損失	53	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,518</b>	<b>208</b>
経常利益	70,613	112,468
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	58	3,102
貸倒引当金戻入額	133	-
賞与引当金戻入額	8,717	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,087	-
抱合せ株式消滅差益	10,678	-
その他	1,157	-
<b>特別利益合計</b>	<b>22,832</b>	<b>3,102</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	81
投資有価証券評価損	10,672	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	629	-
<b>特別損失合計</b>	<b>11,301</b>	<b>439</b>
税引前当期純利益	82,144	115,131
法人税、住民税及び事業税	3,374	4,549
法人税等調整額	-	8,576
<b>法人税等合計</b>	<b>3,374</b>	<b>4,026</b>
<b>当期純利益</b>	<b>78,770</b>	<b>119,158</b>

【製造原価明細書及び売上原価明細書】

(イ)パッケージソフト(製品)製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		33,133		30,758	
2 賞与		1,888		2,487	
3 賞与引当金繰入額		1,906		1,961	
4 退職給付費用		1,920		1,003	
5 法定福利費		5,160		3,921	
6 その他		627		413	
当期労務費		44,637	33.2	40,546	28.0
経費					
1 外注費		22,505		28,073	
2 資材費		12,679		17,333	
3 運賃		78		77	
4 地代家賃		1,377		1,316	
5 支払手数料		45,793		50,942	
6 その他		7,526		6,357	
当期経費		89,960	66.8	104,100	72.0
当期総製造費用		134,597	100.0	144,646	100.0
当期製品製造原価		134,597		144,646	
他勘定振替高	(注) 2	5,609		4,447	
製品売上原価		128,988		149,094	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	46,903千円	ソフトウェア仮勘定	40,501千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	41,294千円	ソフトウェア減価償却相当額	44,949千円



(ロ)エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発)製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		231,221		200,068	
2 賞与		11,721		9,427	
3 賞与引当金繰入額		13,686		12,669	
4 退職給付費用		5,581		5,157	
5 法定福利費		36,145		35,445	
6 その他		6,317		3,922	
当期労務費		304,674	69.6	266,690	38.5
経費					
1 外注費		111,115		404,314	
2 地代家賃		321		382	
3 減価償却費		374		118	
4 その他		20,970		21,621	
当期経費		132,781	30.4	426,437	61.5
当期総製造費用		437,455	100.0	693,128	100.0
当期製品製造原価 (ソフトウェア開発売上 原価)		437,455		693,128	

(ハ)システム商品(商品)売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高		42,169	100.0	20,862	100.0
計		42,169	100.0	20,862	100.0
他勘定振替高					
システム商品売上原価		42,169		20,862	

(二) 導入運用サービス(保守)製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外部委託費		26,125	52.1	26,162	52.2
経費					
1 支払手数料		24,000		24,000	
当期経費		24,000	47.9	24,000	47.8
当期総製造費用		50,125	100.0	50,162	100.0
当期製品製造原価 (保守売上原価)		50,125		50,162	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(ホ) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 減価償却費		957		957	
2 修繕費		111		70	
3 水道光熱費		50		51	
4 租税公課		266		266	
5 保険料		14		32	
6 その他		377		373	
当期経費		1,777	100.0	1,751	100.0
当期製品製造原価 (不動産売上原価)		1,777		1,751	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,320	18,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	70,315	149,086
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
当期変動額合計	78,770	119,158
当期末残高	149,086	268,244
利益剰余金合計		
当期首残高	88,636	167,407
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
当期変動額合計	78,770	119,158
当期末残高	167,407	286,565
自己株式		
当期首残高	675	742
当期変動額		
自己株式の取得	66	165
当期変動額合計	66	165
当期末残高	742	907
株主資本合計		
当期首残高	589,849	668,553
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
自己株式の取得	66	165
当期変動額合計	78,704	118,993
当期末残高	668,553	787,547

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,669	6,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	7,957
当期変動額合計	1,690	7,957
当期末残高	6,979	14,936
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,669	6,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	7,957
当期変動額合計	1,690	7,957
当期末残高	6,979	14,936
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	598,519	675,533
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
自己株式の取得	66	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	7,957
当期変動額合計	77,013	126,950
当期末残高	675,533	802,483

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～25年

工具、器具及び備品 4年～6年

#### (2) 無形固定資産

##### (イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

##### (ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	19,939千円	14,073千円

2

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
市場販売目的のソフトウェア	58,585千円	56,307千円
自社利用目的のソフトウェア	39千円	- 千円

3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	44,680千円	41,527千円
未収入金	612千円	322千円
固定資産		
敷金	17,060千円	17,060千円
流動負債		
買掛金	4,277千円	5,500千円
未払金	1,010千円	444千円
未払費用	394千円	445千円

4 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	30,000千円	30,000千円
差引額	70,000千円	70,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	3,807千円

(損益計算書関係)

1 営業外費用のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払利息	1,101千円	-千円
計	1,101千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,241	600		3,841
合計	3,241	600		3,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加600株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,841	1,280	-	5,121
合計	3,841	1,280	-	5,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取による増加1,280株であります。

(リース取引関係)

当社のリース取引は重要性が乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式373,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式373,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	248,043千円	- 千円
貸倒引当金繰入額否認	5,504千円	4,820千円
役員退職慰労引当金否認	1,025千円	1,438千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	19,019千円	17,907千円
投資有価証券評価損否認	69,444千円	60,937千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	25,253千円
賞与引当金繰入額否認	7,630千円	6,759千円
減損損失	1,280千円	1,121千円
その他	2,599千円	2,306千円
繰延税金資産小計	383,387千円	120,545千円
評価性引当額	383,387千円	111,969千円
繰延税金資産合計	- 千円	8,576千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	231千円	3,098千円
繰延税金負債合計	231千円	3,098千円
繰延税金資産(負債)の純額	231千円	5,477千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	4.1%	4.0%
評価性引当額戻入	36.8%	48.4%
子会社合併に伴う影響	4.1%	-
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	0.5%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.1%	3.5%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が167千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が606千円、その他有価証券評価差額金が439千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)



	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	130.40円	154.95円
1株当たり当期純利益金額	15.21円	23.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	78,770	119,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,770	119,158
普通株式の期中平均株式数(株)	5,180,299	5,179,561

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	675,533	802,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	675,533	802,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,299	5,179,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	MUTOHホールディングス(株)	83,385	25,349
		日本コンベア(株)	151,000	12,382
		(株)ストライダース	348,000	11,484
		(株)りそなホールディングス	23,000	8,763
		(株)エー・ピー・ケー・エス・エス	100	5,000
		(株)石井工作研究所	10,040	2,078
		神田通信機(株)	4,000	500
		明治機械(株)	2,500	495
		日本電信電話(株)	100	375
		(株)セコニックホールディングス	1,000	110
小計		623,125	66,536	
計		623,125	66,536	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託(MMF))		
		SMBCフレンド証券(株)	8,084	8,084
		小計	8,084	8,084
投資有価証券	その他有価証券	(オープンエンド型外国投資信託)		
		SMBCフレンド証券(株)	13	8,034
		小計	13	8,034
計		8,097	16,118	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,181			27,181	5,700	1,014	21,481
工具、器具及び備品	16,107	1,455	7,539	10,024	8,373	659	1,650
土地	28,400			28,400			28,400
有形固定資産計	71,689	1,455	7,539	65,606	14,073	1,673	51,532
無形固定資産							
ソフトウェア	133,484	42,670	43,273	132,881	76,574	44,988	56,307
ソフトウェア仮勘定	6,531	40,501	42,670	4,362			4,362
電話加入権	2,738			2,738			2,738
無形固定資産計	142,754	83,172	85,944	139,983	76,574	44,988	63,408

- (注) 1 工具、器具及び備品の増加1,455千円は、新横浜支店開設に伴うセキュリティ設備等であります。  
 2 工具、器具及び備品の減少額は、償却終了によるものであります。  
 3 ソフトウェアの増加は、市場販売目的のソフトウェアのバージョンアップ費用であります。  
 4 ソフトウェアの減少は、償却終了によるものであります。  
 5 ソフトウェア仮勘定の増加は、市場販売目的のソフトウェアのバージョンアップ費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,800				7,800
賞与引当金	18,747	17,782	18,747		17,782
役員退職慰労引当金	2,520	1,515			4,035

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	166,952
普通預金	19,394
別段預金	368
合計	186,716

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ビー・ケー・エス・エス	11,979
高山理化精機(株)	1,611
立川ブラインド工業(株)	397
合計	13,989

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	8,516
5月	1,803
6月	3,669
合計	13,989

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・ビー・ケー・エス・エス	62,667
コムシス(株)	52,268
東芝デジタルメディアエンジニアリング(株)	22,890
東京コンピュータサービス(株)	22,408
(株)石井工作研究所	10,533
その他	96,861
合計	267,629

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
252,792	1,325,224	1,310,388	267,629	83.04	71.86

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
マニュアル類	1,441
ID-BOX	2,418
その他	1,164
合計	5,025

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
キャデム(株)	270,000
アンドールシステムズ(株)	103,200
合計	373,200

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シリコンデザインテクノロジー	10,071
(株)ソリッドワークスジャパン	9,938
インターネットウェア(株)	9,402
コンピュータロン(株)	7,755
シグマアイティエス(株)	7,072
その他	46,482
合計	90,722

2) 前受金

相手先	金額(千円)
製品代金前受金	31,224
サポート契約前受金	18,542
その他	21,131
合計	70,898

- (3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.andor.co.jp">http://www.andor.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成23年6月25日をもって株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)に変更しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第39期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第39期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第40期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月15日関東財務局長に提出

(第40期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第40期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

アンドール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アンドール株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アンドール株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

アンドール株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。